

シートNo.	経-11	事務事業名	地域おこし協力隊推進事業		部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係	
事業No.	R010006	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5031	作成責任者	経営戦略課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 地方創生の取組として、地方移住を促し、地方の魅力を発見、発信するために、有効な事業と考える。	○	地方創生の取組として、地方移住を促し、地方の魅力を発見、発信するために、有効な事業と考える。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 地方自治体を実施する事業で、民間に委ねることはできない。	○	地方自治体を実施する事業なので、民間に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 現在、観光分野、農業分野、文化財分野で活動の実績がある。総合振興計画に掲載している施策を推進する上で、必要な事業である。	○	現在、観光分野、農業分野、文化財分野で活動しているが、総合振興計画掲載の施策を推進する上で、必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 地域おこし協力隊を推進する上で、募集経費に必要な経費である。	○	地域おこし協力隊を推進する上で、募集経費に必要な経費である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 地域おこし協力隊を推進するため、隊員として実際の活動や生活が具体的にイメージできるように、お試し地域おこし協力隊の費用を予定していたが、応募者から辞退があった。	○	地域おこし協力隊を推進する上で、お試し協力隊の費用として予定していたが、辞退があり実施しなかった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 見込みどおりに募集している。	○	見込みどおりに募集している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 成果目標は、庁内希望により変動するため、定量的な目標設定が困難である。	-	成果目標は、庁内希望により変動するため、定量的な目標設定が困難である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○ 募集や協力隊からの相談対応など統括を経営戦略課が行う。事業の推進や活動に関しては、各担当課が行う。	○	募集や協力隊からの相談対応など統括を経営戦略課が行う。事業の推進や活動に関しては、各課が行う。
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	令和5年度は、文化財分野や青少年人材育成分野で協力隊が活動した。文化財分野の協力隊は、旅籠油屋を題材にした紙芝居の作成や文化財資料の英訳等を実施した。青少年人材育成分野の協力隊は、青少年人材育成推進員として天文分野の経験を活かし七夕にまつわる講座や天体観望会を実施した。	令和4年度は、農業分野及び文化財分野の協力隊が活動した。農業分野の協力隊は、生産者直売所「宝満の市」のサポートするとともに、小郡の農作物を題材にした農産かるたの作成を行った。文化財分野の協力隊は、旅籠油屋を題材にした紙芝居の作成を行った。	
	改善の方向性	引き続き、協力隊からの相談などがあれば、サポートし、活動が円滑に進むように支援していく。文化財課の隊員については、令和3年度から3年間活動し、令和5年度末をもって退任した。また、隊員の任期満了後の定住についても、必要に応じてできる限り支援していく。	引き続き、協力隊からの相談対応などがあれば、サポートをし、活動が円滑に進むように支援をしていく。R5年度からは子ども育成課で就任予定である。また、隊員の任期満了後の定住についても、必要に応じて支援していく。	

シートNo.	経-12	事務事業名	地方創生推進事業		部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係	
事業No.	J004420	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P503A	作成責任者	経営戦略課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 人口減少に歯止めをかけて、地域の活力を取り戻していくための地方創生の取組を推進する事業であり、必要性の高い事業である。	○	人口減少に歯止めをかけて、地域の活力を取り戻していくための地方創生の取組を推進する事業であり、必要性の高い事業である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 地方創生の取組を進めるに当たっては、地域、民間等の力を積極的に活用していくことが求められているが、補助金の交付等、取組の後押しをしていくために必要な事業である。	○	地方創生の取組を進めるに当たっては、地域、民間等の力を積極的に活用していくことが求められているが、補助金の交付等、取組の後押しをしていくために必要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 人口減少、高齢化社会、持続可能なまちづくりといった、今後の自治体運営を行う上で不可欠な事業であり、第6次小郡市総合振興計画前期基本計画の中で施策の一つとして掲げている「地方創生」を推進していく事業であることから、優先度の高い事業である。	○	人口減少、高齢化社会、持続可能なまちづくりといった、今後の自治体運営を行う上で不可欠な事業であり、第6次小郡市総合振興計画前期基本計画の中で施策の一つとして掲げている「地方創生」を推進していく事業であることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 活動指標には含まれていないが、地方創生臨時交付金(令和2年度～)、地方創生推進交付金(恋人の聖地、連携中枢)(令和3年度～)に係る業務で人件費を要している。	○	活動指標には含まれていないが、新型コロナウイルス臨時交付金(令和2年度～)、地方創生推進交付金(恋人の聖地)(令和3年度～)に係る業務で人件費を要している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 地方創生の取組の効果検証を行う有識者会議の委員謝金に関する支出であり、適切である。	○	地方創生の取組の効果検証を行う有識者会議の委員謝金に関する支出であり、適切である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 久留米広域連携中枢都市圏及び恋人の聖地広域市町村連携において共同申請でそれぞれ地方創生推進交付金として採択を受けた事業について、当初の見込みどおり取り組んでいる。	○	久留米広域連携中枢都市圏及び恋人の聖地広域市町村連携において共同申請でそれぞれ地方創生推進交付金として採択を受けた事業について、当初の見込みどおり取り組んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 地方創生に資する事業については、国の地方創生関係交付金を最大限活用できるよう取り組んでいる。	○	地方創生に資する事業については、国の地方創生関係交付金を最大限活用できるよう取り組んでいる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 令和6年度の目標年度に向けて、令和2年度と比較し、目標値に近づいている。	△	令和6年度の目標年度に向けて、令和2年度と比較し、目標値に近づいている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 拠点整備交付金で整備した味坂校区コミュニティセンターについては、NPO・地域住民等が中心となって活用を行っている。	○	拠点整備交付金で整備した味坂校区コミュニティセンターについては、NPO・地域住民等が中心となって活用を行っている。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
点検・改善結果	点検結果	令和3年度から引き続き、久留米広域連携中枢都市圏及びNPO法人恋人の聖地での共同申請による2種類のデジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)の活用を中心に取組を行った。令和5年度は、物価高騰に係る地方創生臨時交付金が配分され、学校給食をはじめとする物価高騰対策を講じることができた。	令和3年度から引き続き、久留米広域連携中枢都市圏及びNPO法人恋人の聖地での共同申請による2種類の地方創生推進交付金の活用を中心に取組を行った。	
	改善の方向性	久留米広域連携中枢都市圏及びNPO法人恋人の聖地での共同申請によるデジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)の活用を中心に取組を行っており、事業の効果的な実施や活用できる事業の把握に向けて関係部署等と連携を図る。	久留米広域連携中枢都市圏及びNPO法人恋人の聖地での共同申請による地方創生推進交付金の活用を中心に取組を行っており、事業の効果的な実施に向けて関係部署等と連携を図る。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経-13	事務事業名	移住・定住促進事業		部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係	
事業No.	J004369	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5032	作成責任者	経営戦略課長

事業の目的	本市は、交通利便性という魅力を、積極的に市外(特に首都圏・福岡都市圏)へPRすることで、社会増を促進し、移住・定住につなげる。							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度		
	事業概要	本市の強みである暮らしやすさを対外的にPRし、本市への移住・定住の促進を図ることを目的として、移住定住イベントへの出展、パンフレットの作成、情報誌等への広告掲載等を実施する事業である。							当初予算	28	28		
根拠法令、関係計画、通知等		第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略							補正予算				
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	移住相談会等への参加回数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	前年度から繰越			
活動実績		回	1	1					翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等				
	活動実績								計	28	28		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度							
	総費用(単位:円)/移住相談件数(単位:件)			単位当たりコスト	円	41,538	89,333						
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	移住相談件数(H27~R6までの累計)510件		単位	R04年度	R05年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 R06 年度					
	成果指標	移住相談件数(H27~累計)	成果実績	件	397	403	-	-					
			目標値	件	450	480	-	510					
			達成度	%	88	84	-	-					
補足説明		・第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI(R01:30件、R02:7件、R03:14件、R04:13件) ・目標値は年間30件							執行率(%)		4	8	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									歳入予算		R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	国庫支出金	14	14		
	成果指標			成果実績					県支出金				
	成果指標			目標値					使用料・手数料				
	達成度	%							分担金・負担金等				
補足説明									財産収入				
根拠として用いた統計・データ名(出典)									繰入金				
									諸収入				
									繰越金				
									地方債				
									一般財源	14	14		
									計	28	28		
									歳出予算		R04年度	R05年度	R05年度の主な使途
									旅費				
									需用費	28	28		
									役務費				
									負担金、補助及び交付金				
									計	28	28		
									投入工数 (単位:人)		正職員	0.08	0.08
											再任用		
											会計年度月額		
											会計年度日額		
											計	0.08	0.08
									人件費合計(千円)		536	536	
									総費用(千円)		540	544	
									人件費等の修正(千円)				
									総費用(千円)※人件費等修正後		540	544	

シートNo.	経-13	事務事業名	移住・定住促進事業	部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係
事業No.	J004369	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5032
						作成責任者	経営戦略課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国も東京一極集中を是正するため、地方創生の取組を推進しており、移住・定住施策にも力を入れている。新型コロナウイルス感染症の拡大以降、これまで以上にデジタルを活用した地方移住が注目され、重要な事業となっている。
	○	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業内容の一部は民間に委託することも考えられるが、基本的に市が率先して取り組む事業である。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方創生の取組として、地域の魅力をPRし、移住・定住を推進することで、長期的な視点では、市税収の増加などが見込めるため、必要な事業である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
		一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
		競争性のない随意契約となったものはないか。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	△	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	オンラインでの相談会に来ていただいた方もいるが、もっと効果的に小郡市の魅力を伝えられるような取組を行っていく必要がある。広報戦略としてSNS等を活用した市のPRを拡充している。
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最低限の費用の支出をした。
	△	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面でのイベントの実施ができなかったため、不用額が大きい。
事業の有効性	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	オンライン相談会に参加したが、期待よりも実績にはつながらなかった。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
△	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	相談会とは別に経営戦略課を窓口とした電話や相談等は受けているが、移住・定住につながった実績は把握していない。	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	H29に作成した成果物を活用し、移住PR等を行っているが、令和4年度は活用の機会が少なかった。	
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、久留米広域連携中枢都市圏の移住イベントに参加することができた。		昨年引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏や福岡都市圏での移住PRを行う機会が減り、十分なPRができなかった。
	改善の方向性	オンライン移住相談を引き続き活用し、周辺自治体とも連携しながら市のPRを行う機会を増やすようにする。また、福岡県や久留米広域連携中枢都市圏の枠組みで実施する移住定住のイベントへの参加を検討する。		オンライン移住相談を引き続き活用し、周辺自治体とも連携しながら市のPRを行う機会を増やすようにする。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経-14	事務事業名	組織機構の見直し業務		部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係	
事業No.	J004511	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5023	作成責任者	経営戦略課長

事業の目的	行政需要の変化などの状況を踏まえ、限られた人的資源の中で効率的・効果的に施策を実行できる組織体制に見直しを行う。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	組織体制に関する課題や提案について、庁内の各課から提出があった調書に基づき、ヒアリングを実施する。各課とのヒアリング内容を踏まえ、効率的・効果的な組織体制へ見直しを行う。								補正予算					
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市役所部設置条例								予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越				R05年度の主な使途
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	組織の見直しに向けてヒアリングを行った組織(課)数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越					計	
活動実績		課	6	5			予備費等								
当初見込	課	-	-	-	-	執行額									
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行率(%)							
活動実績															
当初見込															
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)				
	総費用(単位:円)/見直しを行った組織(課)の数		単位当たりコスト	千円	418.8	209.4			国庫支出金						
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	-	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	県支出金							
	成果実績	課	4	8	-	-	使用料・手数料								
	成果指標	見直しを行った組織(課)数	目標値	-	-	-	-	分担金・負担金等							
	達成度	%	-	-	-	-	財産収入								
補足説明	行政需要の変化などの状況は、不透明であるので、成果目標の設定は困難である。(毎年、組織体制の見直しを行うべきか不明である。)								繰入金						
根拠として用いた統計・データ名(出典)									諸収入						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	繰越金							
	成果実績							地方債							
	成果指標		目標値					一般財源							
	達成度	%						計	0	0					
補足説明									歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途			
根拠として用いた統計・データ名(出典)															
								正職員	0.25	0.25					
								再任用							
								会計年度月額							
								会計年度日額							
								計	0.25	0.25					
								人件費合計(千円)	1,675	1,675					
								総費用(千円)	1,675	1,675					
								人件費等の修正(千円)							
								総費用(千円)※人件費等修正後	1,675	1,675					

シートNo.	経-14	事務事業名	組織機構の見直し業務	部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係
事業No.	J004511	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5023
						作成責任者	経営戦略課長
							2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	行政需要の変化などの状況を踏まえ、限られた人的資源の中で効率的・効果的に施策を実行できる組織体制に見直しを行うことは、市民や社会にニーズのある必要性のある事業である。	○	行政需要の変化などの状況を踏まえ、限られた人的資源の中で効率的・効果的に施策を実行できる組織体制に見直しを行うことは、市民や社会にニーズのある必要性のある事業である。
	○	市の組織体制の見直しについては、市自ら行うものであり、行政しか行うことができない事業である。	○	市の組織体制の見直しについては、市自ら行うものであり、行政しか行うことができない事業である。
	○	厳しい財政状況に対応するためには、状況の変化を見極め、限られた人的資源の中で施策を実行できる組織体制の整備を図る必要があり、優先度の高い事業である。	○	厳しい財政状況に対応するためには、状況の変化を見極め、限られた人的資源の中で施策を実行できる組織体制の整備を図る必要があり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
事業の有効性	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)
		課名		課名
		連番		連番
点検・改善結果	点検結果	令和5年度は、公共施設の再整備に向けた組織体制や子育て支援の強化に向けた組織体制等の強化を図るために、8課の見直しを行っており、行政需要の変化などの状況を踏まえて、限られた人的資源の中で組織体制の見直しを行っている。	点検結果	令和4年度は、企業誘致の推進や窓口改善の推進、一体的な施設管理による業務効率化の推進に向けて、4課の見直しを行っており、行政需要の変化などの状況を踏まえて、限られた人的資源の中で組織体制の見直しを行っている。
	改善の方向性	多様化・複雑化している行政需要に対応するため、限られた人的資源の中で、適宜、組織体制の見直しを行う。	改善の方向性	多様化・複雑化している行政需要に対応するため、限られた人的資源の中で、適宜、組織体制の見直しを行う。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経-15	事務事業名	行政経営行動計画推進事業			部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係
事業No.	J000020	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	施策コード	P5022	作成責任者	経営戦略課長

事業の目的	市民が安心して暮らせる自治体経営と持続可能な地域社会をつくりあげていくため、社会経済情勢に対応した市政を実現していくことを目的とする。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	市内の公共的機関又は団体の代表、有識者及び市民公募委員で構成する小郡市行政改革推進委員会からの答申を踏まえ、市政全般の土台となる行財政運営に関する目標を具体的に示した行動計画を策定し、行財政運営の指針とする。 行動計画策定後は、各項目の実績・年次計画を毎年度取りまとめ、小郡市行政改革推進委員会に諮った上で、審議結果を計画の推進に生かしていく。							補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市行政改革推進委員会設置条例 小郡市行政改革推進委員会規則							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	各項目の実績・計画を取りまとめ、公表	活動実績	回	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込		R07年度 活動見込	翌年度へ繰越		
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		活動実績		R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等			
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	千円	R04年度	R05年度			計	56		56
総費用(単位:千円)/各項目の実績・計画を取りまとめ、公表		計算式	X/Y	1,046/1	1,046/1				執行額	41	36		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標		単位	件	R04年度	R05年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 R08 年度	執行率(%)	73%	64%		
	成果指標	行政経営行動計画実施項目数	目標値	-	-	-	-	-	歳入予算	R04年度	R05年度		
	補足説明		達成度	%	-	-	-	-	歳入予算				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									国庫支出金			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位		R04年度	R05年度			県支出金				
	成果指標		成果実績						使用料・手数料				
	補足説明		目標値						分担金・負担金等				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%					財産収入			
									繰入金				
									諸収入				
									繰越金				
									地方債				
									一般財源	56	56		
									計	56	56		
									歳出予算	R04年度	R05年度		
									報酬	54	54		
									旅費	2	2		
									計	56	56		
									正職員	0.15	0.15		
									再任用				
									会計年度月額				
									会計年度日額				
									計	0.15	0.15		
									人件費合計(千円)	1,005	1,005		
									総費用(千円)	1,046	1,041		
									人件費等の修正(千円)				
									総費用(千円)※人件費等修正後	1,046	1,041		

シートNo.	経-15	事務事業名	行政経営行動計画推進事業		部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係	
事業No.	J000020	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	施策コード	P5022	作成責任者	経営戦略課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 市民が安心して暮らせる自治体経営と持続可能な地域社会をつくりあげていくことを目的とする計画である。	○	市民が安心して暮らせる自治体経営と持続可能な地域社会をつくりあげていくことを目的とする計画である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市の計画についての進行管理業務であり、公表に向けての担当課との調整が主な業務であるため、市が自ら実施することが適当な業務である。	○	市の計画についての進行管理業務であり、公表に向けての担当課との調整が主な業務であるため、市が自ら実施することが適当な業務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 総合振興計画に掲げる将来像の実現に向け、今後推進すべき行財政運営の指針となる行動計画であり、優先度は高い。	○	総合振興計画に掲げる将来像の実現に向け、今後推進すべき行財政運営の指針となる行動計画であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 各年度の取りまとめ及び公表に伴い、行政改革推進本部や行政改革推進委員会などを開催しており妥当である。	○	各年度の取りまとめ及び公表に伴い、行政改革推進本部や行政改革推進委員会などを開催しており妥当である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 実績・計画の取りまとめを行い、公表できている。	○	実績・計画の取りまとめを行い、公表できている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 進捗状況の確認が出来ている。	○	進捗状況の確認が出来ている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	令和5年度は、行政経営アクションプランの実績・次年度計画についての報告を行い、委員会での内容は、市ホームページでも掲載し、周知を図ることができている。		令和4年度は、行政経営アクションプランの令和3年度実績・総括についての報告に加え、行政経営行動計画の令和4年度計画・令和5年度計画の報告を行った。委員会での内容は、市ホームページでも掲載し、周知を図ることができている。
	改善の方向性	「行政経営行動計画」の進捗が分かりやすいよう、できる限り数値化するなど留意しながら表記を行い、委員会での報告及び公表を行う。		「行政経営行動計画」の進捗が分かりやすいよう、できる限り数値化するなど留意しながら表記を行い、委員会での報告及び公表を行う。

シートNo.	経-16	事務事業名	行政評価推進事業		部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係	
事業No.	J000036	開始年度	平成21年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P502A	作成責任者	経営戦略課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	○	事務事業の効果的・効率的な実施による財政健全化、評価内容を公表することによる市行政の透明性確保等、市民や社会にニーズのある必要性のある事業である。	○	事務事業の効果的・効率的な実施による財政健全化、評価内容を公表することによる市行政の透明性確保等、市民や社会にニーズのある必要性のある事業である。	
	○	市行政に対する評価を所管課自ら行うものであり、行政しか行うことができない事業である。	○	市行政に対する評価を所管課自ら行うものであり、行政しか行うことができない事業である。	
	○	事務事業の見直しによる予算の適正化や事業の統廃合を検討するために必要かつ優先度の高い事業である。	○	事務事業の見直しによる予算の適正化や事業の統廃合を検討するために必要かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	
	-	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	
	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	△	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	コストとしては人件費のみであるが、作業効率、内容の改善など今後も検討を続ける必要がある。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	
事業の有効性	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	
	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	
		課名		課名	
		連番		連番	
		事業名		事業名	
点検・改善結果	点検結果		①評価責任者を課長級職員で統一、②事務事業評価結果を原則公開、③ロジックモデルの活用による指標設定作業の重点化を実施した。予算編成までに評価を行い、各担当課が評価結果等を踏まえ、予算編成を行うことができた。		
	改善の方向性		今後もロジックモデルを活用し、サンセット(終期設定)の視点に立った事務事業見直しの体制を構築していく必要があり、各担当課における終期設定についても、事務局として指導・助言を行いながら適正化を図っていくことで、所管課自身で適正な事務事業評価・見直しができるよう努めていく。		
		①評価責任者を課長級職員で統一、②事務事業評価結果を原則公開、③ロジックモデルの活用による指標設定作業の重点化を実施した。		今後もロジックモデルを活用し、サンセット(終期設定)の視点に立った事務事業見直しの体制を構築していく必要があり、各担当課における終期設定についても、事務局として指導・助言を行いながら適正化を図っていくことで、所管課自身で適正な事務事業評価・見直しができるよう努めていく。今後も、予算編成(10月ごろ)までに評価を行い、評価結果を踏まえて予算編成を行う流れの定着を図る。	

シートNo.	経-17	事務事業名	つながるまち小郡アクションプラン進行管理業務		部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係	
事業No.	J004512	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和7年度	施策コード	P502A	作成責任者	経営戦略課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 市長選挙の際の市民との約束事を市としての計画に落とし込んだものであり、その進捗状況について市民へ公表していくことを目的の一つとしていて、市民ニーズのある事業である。	○ 市長選挙の際の市民との約束事を市としての計画に落とし込んだものであり、その進捗状況について市民へ公表していくことを目的の一つとしていて、市民ニーズのある事業である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市の計画についての進行管理業務であり、公表に向けての担当課との調整が主な業務であるため、市が自ら実施することが適当な業務である。	○ 市の計画についての進行管理業務であり、公表に向けての担当課との調整が主な業務であるため、市が自ら実施することが適当な業務である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市長マニフェストに掲げられた政策を着実に実行していくために策定した計画であることから、特に優先度の高い事業である。	○ 市長マニフェストに掲げられた政策を着実に実行していくために策定した計画であることから、特に優先度の高い事業である。	
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 「もつつながるまち小郡アクションプラン」に掲載した取組の達成に向けて、担当課との調整や年度実績の取りまとめ・公表を行うための人件費を投入した。	○ 令和4年度は「もつつながるまち小郡アクションプラン」に掲載した取組の達成に向けて、年度実績の取りまとめを行うための人件費を投入した。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 「もつつながるまち小郡アクションプラン」に掲載した取組の達成に向けて、年度実績の取りまとめ・公表を行うことができた。	○ 令和4年度は、「もつつながるまち小郡アクションプラン」に掲載した取組の達成に向けて、年度実績の取りまとめを行った。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 令和5年度までの目標達成率(全体平均)は69.5%を達成したが、達成率100%達成した取組は10取組(累計)となっているため、全ての取組(40取組)の達成率100%を達成できるよう各取組を推進していく必要がある。	○ 令和4年度実績において、100%達成した取組数は5取組であったが、令和6年度の目標達成に向けて、令和4年度の目標達成率(全体平均)は40.5%を達成した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	「もつつながるまち小郡アクションプラン」に掲載した取組の達成に向けて、進捗を把握し、年度実績の取りまとめ・公表を行うことができた。令和5年度までの実績において、100%達成した取組数は10取組となっており、計画最終年度の令和6年度までに、全ての取組(40取組)の達成につながるよう、各取組を推進していく必要がある。	令和4年度は、「もつつながるまち小郡アクションプラン」に掲載した取組の達成に向けて、進捗を把握し、年度実績の取りまとめを行うことができた。	
	改善の方向性	「もつつながるまち小郡アクションプラン」に掲載した40の取組の達成につながるよう、適切な時期に各課との調整や進捗管理を行っていく。	「もつつながるまち小郡アクションプラン」に掲載した40の取組の達成につながるよう、適切な時期に進捗管理を行っていく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経-18	事務事業名	実施計画策定事務		部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係	
事業No.	J000022	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P502A	作成責任者	経営戦略課長

事業の目的	総合振興計画の基本構想・基本計画に基づいた事業の実施にかかる年次計画として、予算編成の指針となる実施計画を策定する。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	実施計画は、総合振興計画の基本構想・基本計画に基づいた事業の実施にかかる年次計画として予算編成の指針となるもので、3年を一区切りし、毎年向こう3か年の計画をローリング方式で更新するものである。各課から出された事業を精査し、ヒアリング・査定を経て、向こう3年間の計画を立てる。								補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市総合振興計画に関する規則第13条、第14条								予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	事業計画書提出数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込		翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標			単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等				
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度			計	0	0		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	投資的経費事業費を抑制(R4まで年15億円)		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行額				
	成果指標	投資的経費事業費(予算額)		成果実績	百万円	1,636	-	-	-	執行率(%)				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	普通建設事業費を抑制(R4~R8までの5年間総額75億円以内)		成果実績	百万円	938	1,843	-	-	歳入予算	R04年度	R05年度		
	補足説明	令和2年度~令和4年度までは緊急財政対策計画期間中である。R01年度~R02年度の事業費、R02年度~R03年度事業費のように、策定年度の翌年度の事業費(予算額)を記載。達成度は、目標値/成果実績		目標値	百万円	1,500	-	-	-	歳出予算	R04年度	R05年度		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	91	-	-	-	計	0	0		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	159	81	-	-	正職員		0.4	0.4	
										再任用			R05年度の主な使途	
										会計年度月額				
										会計年度日額				
										計	0.40	0.40		
										人件費合計(千円)	2,680	2,680		
										総費用(千円)	2,680	2,680		
										人件費等の修正(千円)				
										総費用(千円)※人件費等修正後	2,680	2,680		

シートNo.	経-18	事務事業名	実施計画策定事務		部・課・係	経営政策部	経営戦略課	政策推進係	
事業No.	J000022	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P502A	作成責任者	経営戦略課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	実施計画事業は市民の要望等を踏まえて、各課が要求しているため。	○	実施計画事業は市民の要望等を踏まえて、各課が要求しているため。
	○	庁内各課から状況を聴き取り、調整の上、政策的な決定が必要であるため、民間等に委ねることはできない。	○	庁内各課から状況を聴き取り、調整の上、政策的な決定が必要であるため、民間等に委ねることはできない。
	○	庁内各課からの政策的な事業を選定する事業のため、優先度は高い。	○	庁内各課からの政策的な事業を選定する事業のため、優先度は高い。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業計画書提出数が増えている中で、一定の件数で提出された事業計画書の確認を行うことができ、適切な水準である。
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	各課からの要求によるため、流動的であり、見込みをたてることは困難である。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	△	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	突発的に必要となる事業などもあるため、目標額に届かない場合もある。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	小都市行政経営行動計画に基づき普通建設事業費の抑制に努めたが、突発的に必要になる事業などもあるため、成果目標を達成することができなかった。行政ニーズの増加に伴い、事業計画書提出数が増加してきている中で、真に実施が必要な事業について精査を行う必要がある。	緊急財政対策計画に基づき総事業費の抑制に努め、成果目標を概ね達成することができた。行政ニーズの増加に伴い、事業計画書提出数が増加している。	
	改善の方向性	庁内各課が提出する事業計画書の対象事業の精査を行い、焦点化して効率性の向上を図る。また、持続可能な財政運営に向けて、提出された事業について、実施しなければならない根拠や費用対効果等の精査を行う。	庁内各課が提出する事業計画書の対象事業の見直しを行い、焦点化して効率性の向上を図る。	

シートNo.	経—19	事務事業名	ホームページ・SNS管理更新業務		部・課・係	経営政策部	経営戦略課	秘書広報係	
事業No.	J000099	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5012	作成責任者	経営戦略課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会的にインターネットからの情報取得が一般的になっており、よりニーズは高まっている
	○	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会的にインターネットからの情報取得が一般的になっており、よりニーズは高まっている
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、防災情報などすぐに更新が必要となる場合が多いため、迅速な更新作業を職員が行える体制を確保するためにも、現状が望ましいと考える
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	近年、防災情報などすぐに更新が必要となる場合が多いため、迅速な更新作業を職員が行える体制を確保するためにも、現状が望ましいと考える
	-	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	SNS等も活用しているが、ホームページは市の情報発信のベースとなっており、市民がタイムリーに情報を取得できる手段として重要度は高い
	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	更新件数の増加が続いており、見込みを上方修正する必要がある
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	更新件数は、例年より若干数多くなくなっているが、大幅に増加していないため見合ったものとなっている
	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ホームページ総ページビュー数が昨年より下がっているが、SNSを活用した情報発信を強化している影響も考えられるので、広報全体としては十分に活用されていると考える
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		
		課名		
		連番		
点検・改善結果	点検結果	広報紙とホームページの連携を推進していることもあって、更新件数の増加が続いている。その影響もあって、リンク切れや事業終了したページが放置されているケースが散見されたので、その対策が必要である	更新件数は前年度を上回っている。また、新型コロナ関連の記事がさらに増えたため、情報の整理を行った	
	改善の方向性	更新件数の増加は、各部署がホームページを活用した情報発信に注力している結果でもあるが、このまま増加が続くと秘書広報係の他の業務に支障が出かねないレベルに達しつつあるため、上述の点検結果の対策も含め、ホームページのリニューアルに向けて検討を進める	引き続き、市ホームページ全体の情報の整理を行うことが必要である	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経-20	事務事業名	広報おごおり(お知らせ版含む)の発行事業		部・課・係	経営政策部	経営戦略課	秘書広報係	
事業No.	J000096	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5012	作成責任者	経営戦略課長

事業の目的	市政全般について市民に周知徹底を行うことで、市政に対する理解と協力を求め、市民意識の高揚と市政の発展を期するため、広報紙(1日号・15日号)を発行する							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	庁内各課に広報紙に掲載する記事の照会を行い、広報担当が編集し、各課に校正を依頼する。完成した広報紙は、全世帯への配布のほか、市ホームページやSNSでも発行を知らせる							補正予算			
根拠法令、関係計画、通知等		小都市広報発行規則							前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	広報発行回数	活動実績	単位	R04年度	R05年度	R06年度活動見込	R07年度活動見込	翌年度へ繰越		
当初見込				回	18	18	15	12	予備費等			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	算出根拠	活動実績	単位	R04年度	R05年度	R06年度活動見込	R07年度活動見込	計	12,036	12,085	
			当初見込						執行額	10,680	9,262	
単位当たりコスト	X:総費用(単位:円) / Y:発行回数(単位:回数)			単位当たりコスト	円	1,045,555	924,000		執行率(%)	89%	77%	
	計算式	X/Y	18,820,000 / 18	16,632,000 / 18				歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	全世帯に広報紙を配布する	成果実績	単位	R04年度	R05年度	中間目標年度	目標最終年度	国庫支出金	0		
	成果指標	配布世帯数	目標値	世帯	22,471	22,501			県支出金	343	392	同和对策補助金
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	実績値は各年5月15日号を配布した世帯数とする							地方債			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								一般財源	8,471	7,873	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	達成度	%					計	12,036	12,085		
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途
								需用費	12,036	12,085	印刷製本費	
								計	12,036	12,085		
								正職員	1.1	1.1		
								再任用	0			
								会計年度月額	0			
								会計年度日額	0			
								計	1.10	1.10		
								人件費合計(千円)	7,370	7,370		
								総費用(千円)	18,050	16,632		
								人件費等の修正(千円)				
								総費用(千円)※人件費等修正後	18,050	16,632		

シートNo.	経-20	事務事業名	広報おごおり(お知らせ版含む)の発行事業		部・課・係	経営政策部	経営戦略課	秘書広報係	
事業No.	J000096	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5012	作成責任者	経営戦略課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ ホームページ・SNSの利用者は増えているが、全市民が平等に情報を得られる機会として、依然ニーズは高い	○	ホームページ・SNSの利用者は増えているが、全市民が平等に情報を得られる機会として、依然ニーズは高い
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 行政情報を発信するため、市として実施する必要がある	○	行政情報を発信するため、市として実施する必要がある
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市民が公平に市の施策等の情報を得られる事業であり、優先度は高い	○	市民が公平に市の施策等の情報を得られる事業であり、優先度は高い
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 一般競争入札を行うことにより、コスト削減に努めている	○	一般競争入札を行うことにより、コスト削減に努めている
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 受益者は全市民であるため、負担関係は妥当である	○	受益者は全市民であるため、負担関係は妥当である
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 真に必要なものに限定している	○	真に必要なものに限定している
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 発行回数や掲載内容の見直しにより、適宜コスト削減を図っている	○	発行回数や掲載内容の見直しにより、適宜コスト削減を図っている(発行・配送)	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	○	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 自治会を通して全世帯へ配布しており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える	○	自治会を通して全世帯へ配布しており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	○	令和5年3月に広報アンケートを実施し、広報紙に対し「満足している」との回答が90%以上に達している
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	継続的な取組として、掲載記事を簡潔で分かりやすい文章に見直すことで、市民にとって読みやすい広報紙を作成することができた。さらに、二次元コードを活用して市ホームページとの連携を推進したことで、広報紙のページ数を削減できた。また、市職員向けに広報研修を初めて実施し、市職員一人ひとりが広報意識をもって記事を作るための意識改革に取り組み始めた。		広報発行回数を令和3年度の20回から18回に削減した。削減に当たり、掲載記事を簡潔で分かりやすい文章に見直し、市民にとって読みやすい広報紙を作成することができた。また、市制施行50周年に併せた「広報タイムスリップ」の記事を年間通じて掲載し、これまでの市の発展やさざまな出来事を紹介することができた。
	改善の方向性	近隣自治体の広報紙の発行状況を踏まえ、発行回数の削減を進める。また、発行回数の削減のために、掲載コーナーなどの構成の見直しを行う。また、職員向けの広報研修を実施し、継続して市職員の広報に関する意識改革に取り組む。		読者の読みやすい紙面作りを努めつつ、コスト削減や効率的な広報編集を推進するため、掲載コーナーなどの構成の見直しを進める。